

## [資料] 地方主権と T P P （環太平洋戦略的経済連携協定）

2011年3月11日

### 環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans Pacific Partnership)

貿易の完全自由化を目指す経済的枠組みで、工業製品や農産品、金融サービスなど加盟国間で取引されるすべての品目について、2015年をめどに関税を原則的に100%撤廃する協定。

- ・ 2006年 5月、チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイが協定を結ぶ。
- ・ 2008年 11月、オーストラリア、ペルーが参加表明。
- ・ 2009年 3月、ベトナムが参加表明。11月、アメリカが参加表明。
- ・ 2011年 3月、前述8ヶ国で交渉開始。10月、マレーシアが参加決定。
- ・ 2011年11月 日本が TPP 関係国と協議を開始する基本方針を閣議決定。

※参加意向国： コロンビア、カナダ

※参加検討国： 日本、韓国、中国、メキシコ、タイ

### 自由貿易協定 (Free Trade Agreement)

物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT（関税及び貿易に関する一般協定）第24条及び GATS（サービス貿易に関する一般協定）第5条にて定義される協定。

主な協定	加盟国	人口	GDP
ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)	インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア	5.74 億人	1.5 兆ドル
欧州連合 (EU)	ベルギー、ドイツ、フランスなど27ヶ国	4.97 億人	18 兆ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	アメリカ、カナダ、メキシコ	4.4 億人	16.7 兆ドル
南米南部共同市場 (MERCOSUR)	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ（この他に準加盟国が5ヶ国）	2.4 億人	2 兆ドル

### 経済連携協定 (Economic Partnership Agreement)

2以上の国（又は地域）の間で、自由貿易協定 (FTA) の要素（物品及びサービス貿易の自由化）に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定。

【日本が署名・締結済の経済連携協定国】

シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、アセアン、ベトナム、スイス、インド